

1995（平成7）年1月17

日午前5時46分に発生した

阪神・淡路大震災。淡路

島北部を震源地とし、

最大震度は国内史上

初の7を記録。高度

に発達した都市部で

起きた直下型地震と

して、かつてない甚

大な被害をもたらし

た。

復興のために、各種自

治体や民間企業など、あら

ゆる支援の手が差し伸べられた

が、その一つが住宅・都市整備公団

（現UR都市機構）だ。発災直後か

ら、全国の職員が現地に集結。復旧

支援活動に従事した職員数は延べ

7300名、現地に設けられた震災

復興本部では500名もの職員が昼

夜、休日を問わずに支援に駆け回っ

た。結果、約40ヘクタールにのぼる

応急仮設住宅用地及び3200戸の

賃貸住宅を提供。3年で1万800

0戸の住宅建設、5地区の市街地再

開発事業、4地区の土地区画整理事

業を遂行。1日も早い復興のために



阿部民子 text by Tamiko Abe
Illustration by Shigeyuki Sakata

と、全組織をあげて取り組ん

だ。

震災から30年。復興事業に携わったUR職員が当時の様子を振り返り、その思いを語る。

○待つ人のために住宅をつくる

「震災当時は入社4年目。ゼネコンさんと乗り合いの船で事務所に着いた20日には、即日駆け付けた5名ほどの職員と関係会社の協力により、兵庫県全域の団地の安全確認はほぼ済んでいました。23日には、団地で被災した方に空き部屋斡旋抽選会を行いました。多くの方が殺到して会場整理に必死だったのを覚えてい

の住宅を建てるため、県も市も我々も全員が義務感や責任感にあふれ、どの打ち合わせでもすごい熱量でした」

入居者が前向きになれるようにと住棟を明るい色彩にしたり、高齢者のためのバリアフリーや非常時には避難路になるようエリア内を貫く道路をつくるなど、安全で快適なまちづくりを奮闘。戦場のような日々を乗り越え、計画通りのまちびらきにこぎつけたという。

○被災した人の新たなふるさとに

震災から30年。それぞれの思いを聞いた。

「現在は、住棟の間取り改善などハード面に加え、コミュニティ形成にも力を注いでいます。

団地を長く愛していただくためにも、高齢者から子育て世代までがつながるコミュニティをつくり、いざというときにも助け合えるまちづくりを目指しています」（宮内智秀）

「早さだけを考えるなら、とりあえず戸数を稼ぐこともできたかもしれません。けれど、我々には昭和30年

ます」と話すのは、宮内智秀だ。同年10月、復興事業に配属後、主に賃貸住宅の経営を行おうとする所有者の土地に公団が賃貸用住宅を建設、市などが公営住宅として借り上げる施策に従事。最盛期には年間1000棟もの住宅を建設、さまざまな手法で住宅の確保に没頭したという。

た。

片岡有吾は、震災当時大学4年生。入社と同時に復興事業を志望した。

「復興住宅の設計・工事の担当課に配属になりました。住宅を待つ方のために、先輩方が一丸となって作業しているのを、子どもが父親の背中を見ないように必死で追いかけてました。同時多発的に物件を完成させる緊迫感のなか、無我夢中でしたね。すごいところに関わっていたと実感したのは、東日本大震災の応援で仮設住宅建設に出向いたときです。仮設住宅での孤独死などに直面し、建物を建てるだけではない我々の使命も痛感しました」

震災当時入社3年目だった新谷依子は、復興事業に自ら志願。阪神・淡路大震災からの復興を目指す「神

から紡がれてきた、『住んでいる人がいかに豊かにくらしているか』を第一に考える公団の精神があります。だからこそ、どんなに忙しいときも、そこに心を砕いてきた。その意志を引き継ぎ、新たな学びとしていかなければと思っています」（片岡有吾）

「URの基準は非常に厳しいといわれることもあります。けれど、技術屋として、自分たちが建てた建物の倒壊などでお亡くなりになった方がいないのは、何よりの誇り。自分たちがやってきたことが間違いではなかったと、その後の指標にもなりました」（新谷依子）

取材に訪れた日、HAT灘の浜の公園では、震災を知らない子供たちが遊び、アーケードでは高齢者が和やかに会話する姿も見られた。URのつくったまちは、震災から30年を経て、神戸の人々の安全で快適なふるさととなっている。



発災から30年経った現在、灘の浜（上）と脇の浜（下）は大きな発展をとげている。

街に、ルネサンス



【企画制作】新潮社